

財政再建のための予算編成の基本方針

給付支援型 ⇒ 公共支援型

対象とした事業

- 類似重複する事業
- 対象者が極めて限定される事業
- 目的を果たした事業

令和4年3月、市川三郷町議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましてはご参集賜り御礼申し上げます。議会の開会にあたり提出いたしました案件のうち主なるものにつきまして、その概要をご説明申し上げますとともに、私の所信の一端を申し述べ議員各位ならびに町民の皆さまのご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

まず、ロシアのウクライナへの侵攻に対し強く抗議の意を表します。人命が尊重され、一刻も早い国際社会の平和と秩序が回復されますよう希望いたします。ロシアの作曲家ムソルグスキーの代表作「展覧会の絵」のキエフの大門にも戦禍が迫っているかと思うと残念でなりません。

さて、2019年8月、アメリカの大手企業約200社のCEOらが所属する「ビジネス・ラウンドテーブル」は、企業の存在意義について、これまでの考え方であった「株主至上主義」を見直し、顧客や従業員、納入業者、地域社会、株主など全てのステークホルダー（利害関係者）を重視する方針への転換を表明しました。このことは、2015年9月に国連において満場一致で採択された「誰一人取り残さない社会」を目指すSDGsの理念を尊重した資本主義社会の持続可能性を願った転換だと考えます。

2021年9月、内閣総理大臣に就任された岸田文雄氏は、新しい資本主義の考え方を「成長と分配の好循環」による持続可能な経済として表明されました。それ以前、前の内閣総理大臣 菅義偉氏が表明された「自助、共助、公助そして絆」と示されているように、わが国の方向性として全ての利害関係者を重視した考え方が主流になっていると考えます。

町の行政運営を考えた場合も同様で、全方位に意識を向け関係を構築することで社会的責任を果たしながら存在意義を高めていくことが求められています。具体的には、「受益者至上主義」ではなく、町民や職員、納入業者、地域社会、納税者など全ての利害関係者との対話や協働により、政策を策定し、事業化、予算化していくことだと考えます。

市川三郷町としても持続可能な町政運営を目指すため、全ての利害関係者を重視する考え方を推進いたします。

この度、町の事業の受益者のみならず、対象者ではあるけれど受益されない町民との公平性、納税者と受益者との関係性を考慮して令和4年度当初予算を編成いたしました。

幾度となく申し上げていることではございますが、令和2年度までの決算状況は4年連続、実質単年度収支が赤字で、町の預金である基金の取り崩しも常態化している現状でございます。この事は、議会とも問題意識の共有をさせていただいていると認識しています。

このため、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策、少子高齢化社会への対応、防災・減災国土強靱化対策、施設・インフラ老朽化対応策などを可能な限り講じたうえで、徹底的な事務事業の見直しを行い、歳出削減に取り組んでいかなければなりません。

具体的には、年間総計予算とし、原則補正予算対応は致しません。前年度予算を上回らないゼロシーリング、個人対象から公共性の高い支援事業への転換、事務事業の統合および改廃の推進に努め予算編成に臨んだ結果、新規事業 26 件、廃止事業 17 件を含む令和四年度一般会計予算歳入歳出の総額は 91 億 1,535 万 5 千円となり、前年度より 1 億 9,659 万 3 千円減少したものの財政調整基金 6 億 6,950 万 7 千円の繰り入れを必要としていて実態は、赤字計上でございます。今後も、役場は一丸となり、事業の執行段階においても引き続き歳出削減に取り組んでまいります。

以下、特記すべき事項について申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症についてでございます。

子育て世帯への臨時特別給付金についてです。昨年の市川三郷町議会 12 月定例会閉会日の翌日に国の方針が確認されたので 10 万円を一括で現金により給付することとし専決処分させていただいたところですが、議会にもご理解賜り担当課の効率的な事務の結果 12 月 23 日より給付させていただきました。この件を含む専決処分事件の承認議案四件を今議会に提出いたしました。

本年、年明けから急激にオミクロン株によると思われる感染が拡大し第 6 波として私たちの生活を混乱させました。

1 月 9 日に実施いたしました市川三郷町成人式典では、直前に式典参加者全員への抗原定性検査実施を決定いたしました。町教育委員会の献身的な取り組みにより無事に式典を実施することが叶いました。また、3 回目のワクチン接種の前倒し実施についても担当課の効率的な取り組みと医療関係者の献身的な取り組みにより対応しています。1 月 19 日には急遽、西八代医師会との新型コロナに関する会議を開催し、3 回目のワクチン接種へのご協力をお願いしたところですが、高齢者等施設入所者、施設職員、保育士、教職員等エッセンシャルワーカー、65 歳以上の方についても今月第一週までに大半が摂取される見込みでございます。また、5 歳から 11 歳までのお子様の接種についても、本日より接種券を発送させていただき、27 日より接種できるよう取り組んでいます。

いずれも関係者の努力と対象者のご協力があって実現できていることと思いき、全ての皆様に感謝と御礼を申し上げます。国は、必要な地域に新型コロナウイルス感染症に対応する「まん延防止等重点措置」を適用し、県も「新型コロナウイルス感染症拡大防止への臨時特別協力要請」を発出し対応にあたりました。本町におきましても庁内に設置いたしました「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を状況に応じ開催し、本日までに 34 回の会議を開催したところですが、情報の共有、対応策の徹底等協議し、適時適切な対応をしてまいりました。

次に、機構改革等についてでございます。

本年度中に役場内のすべての係の業務実態について一定の様式によりその業務量調査を実施しています。この調査をベースに業務の平準化、組織改編を含む機構改革の推進を目指してまいります。他方、DX（デジタル・トランスフォーメーション）改革についても積極的に推進してまいります。手書き文書等をデジタル化することのできる A I・O C R、ソフトウェアの作業を自律的に装置が行う R P A を導

入し、事務の効率化に向け取り組んでまいりたいと考え、必要な予算を令和4年度当初予算に計上いたしました。

次に、官製談合等事案についてです。

昨年12月に有識者による第三者委員会を設置して専門的知識をもって多角的に検証をしていただいております。今月末をもってお答えをいただく予定になっておりますので受理後直ちに入札制度等執行に反映したいと存じます。私たちは、再発防止に向け、罪を暴くのではなく罪人を出してしまった行政システムの隙間を見つけ改善することを目指しています。

受けた報告の内容は速やかに議会に対し情報共有をさせていただきたいと存じますのでご理解賜りますようお願い申し上げます。

昨日、久保前町長の判決がございました。私たちは、山梨県市町村総合事務組合と連携し当該判決確定後、直ちに判決の謄本開示について、甲府地方検察庁に申請し詳細を把握すべく取り組んでまいります。

次に、副町長設置についてです。

令和3年12月定例会で副町長設置につきご議決いただきました。1月31日までに副町長設置に関わる給与の額を市川三郷町特別職報酬等審議会においてご審議、2月8日に答申をいただき、令和4年度当初予算に計上いたしました。審議会からの答申は、短時間の審議でありながらも中身の濃いご議論をいただき、副町長の手腕を期待する旨の建設的な付帯意見をお寄せいただいております。複雑、多様化する町民ニーズを的確に捉え、全ての利害関係者に公平、公正で速やかな町政運営、国や県、企業など関係団体との連携強化につなげてまいります。また、副町長には私が町外との外交活動を活発に推進するために役場の事務を統括していただくことのほか、外部目線による新たな発想や客観的視点により、新たな時代に対応する組織再編を含む機構改革、厳しい財政状況に対応した行財政改革、職員待遇・業務量平準化による働き方改革、介護・福祉・子育て支援施策の再整備、六郷地区開発、交通弱者対策などの重要案件を私とともに担っていただきたいと考えております。

次に、神明の花火大会についてです。

ふるさと夏まつり「神明の花火大会」は、これまで実行委員会を設置し町長が大会会長を務め実施してまいりました。このことは、町から実行委員会に補助金を支出していて利益相反を招く恐れがあることから近隣市町の類似事業の状況も確認し、私が「神明の花火大会」の会長を辞し新たな体制に移行することが賢明と考え、3月下旬に予定しています第一回神明の花火大会実行委員会にお諮りいただけるよう準備を進めております。

また、本年8月7日に予定しております「第三十四回神明の花火大会」は、直近の令和元年度に行った第31回神明の花火大会の集客が26万人となり、ご協賛していただける企業等も上場企業・優良企業等が名を連ねる県下最大級のイベントに成長いたしました。今後は、「神明の花火大会」を日本の三大花火大会に肩を並べるようなビックイベントにするという町長選の公約を推進すべく、運営体制を自走経営型に移行することも念頭に、改変した実行委員会体制で実施したいと考えております。議員各位、町民の皆さま、大会関係者のご理解、ご協力のほどお願いしたいと存じます。同様の理由により、ふるさと“春”“秋”“冬”まつりにつきましても新たな実行体制に移行してまいります。

次に、人材育成に関する対応策についてです。

昨年の町長選挙における私の選挙公約の最重要課題と位置付けました人材育成についてであります。厳しい財政状況の中であってもマンパワーを必要とする教育環境は確保する方針でございます。現在、市川南小中学校エリアには設置している、地域で学校をサポートする「地域学校協働本部」を明年度は市川小、市川東小、市川中にも設置し、順次三珠地区、六郷地区にも設置したいと考えております。

また、教育環境を守る観点から公共性が高く施設等の整備も重要と考え、懸案でありました大塚小学校、市川南小中学校、六郷中学校の防水改修事業を実施するため必要な予算を令和4年度当初予算に計上いたしました。

通学路等の安全対策についても公共性が高く、私の選挙公約でもございましたが、山梨県立青洲高等学校に通う生徒が通行する県道につきましては、本町からの要望により県による事業の進捗がございます。一方、町の事業と致しましては、三珠保育所付近の道路拡幅、市川大門地内通学路側溝整備、岩間地内通学路整備などを推進するため必要な予算を令和4年度当初予算に計上いたしました。

また、防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策の観点から、上野排水機場湛水防除施設改修、および、金川曾根広域農道に架かる橋梁の耐震補強につきましては、県との連携により事業を推進しており、老朽化が著しかった鴨狩隧道についても今年度に引き続き明年度も必要な対策を実施するため必要な予算を令和4年度当初予算に計上いたしました。

最後に、令和4年度当初予算についてです。

先に申し上げた通り、持続可能な町政運営を目指すため全ての利害関係者を重視する考え方を尊重し予算編成いたしました。

チャイルドシート購入補助金事業、100歳年金事業、上・下地区公民館風呂管理事業などご利用状況が極めて限定的な町民に対する町単費事業等の廃止。若者定住促進住宅補助金、長寿・医療費給付金事業、また、明年度、説明を予定しております学校給食費負担金等の事業は縮小。

青色パトロールカー運転委託料、プレミアム商品券発行事業、まちづくり研究会補助金など発足当初の目的を果たした事業を廃止。街灯設置費補助金事業、歌舞伎鑑賞助成事業は縮小。

新自治公民館建設、大塚地内のPFI手法導入による町営団地建設は、ウッドショックなど世界的な建設資材の高騰に対応するため事業を見合わせ。

厳しい財政状況の中、限られた保育士人材による充実した保育環境を確保するため、市川南保育所を休園し令和6年度より統合等による新体制確立。同様に、医師等医療人材確保が困難な中、高収益化を目指すため、町営国民健康保険診療所の診療体制を改変。

民間による同種事業の近隣への進出等により、運営に困難をきたしているニードスポーツセンター事業は、明年度営業時間を短縮し令和5年度より廃止する方針でございます。

また、昨年の町長選挙における私の選挙公約の内、みたまの湯入浴料半額、中学生までの給食費無償化、大塚地内町営団地につきましては先に示しました理由の通り変更させていただき、給食センター統合については現段階の算出で財政的利益が見込めない理由により現状どおりといたしますが、目的は運営経費削減でございます。

昨年11月2日の初登庁日、12月28日の仕事納めの日、「財政再建は、できる、できない、ではなく、やらなければならない。」と、職員に必須であることを申し上げました。

今、私たちは試練の時を迎え、市川三郷町としては支援の在り方について考えを整えなければなりま

せん。個別給付型つまりお金を付与する支援は、お金があるだけ、手の届く範囲だけなのであります。一方、施設を整備する、環境を整える等の公共性の高い支援は限りある予算で多くの受益者に提供可能です。こうした考えの下、昨年 11 月 22 日の臨時議会において「個別給付型から公共性の高い支援」への転換を表明いたしました。

このような考えの中、今議会に提出いたします議案は、専決処分事件の承認 4 件、条例案 11 件、道路認定 1 件、予算案 29 件です。毎年度、高騰していく他会計への繰り出し金も住民福祉向上と制度の維持存続には必要であり、予算配分を確実に行わなければなりません。令和 4 年度当初予算では、国民健康保険特別会計への一般会計からの繰出額は、前年対比 302 万円余増の 1 億 6,847 万円余。介護保険特別会計へは、818 万円余増の 3 億 8,979 万円余。後期高齢者医療特別会計へは 721 万円余増の 8,604 万円余の予算計上であります。不退転の決意の中、全ての職員が断腸の想いで予算編成に取り組んだ結果の予算案であることを特に申し上げます。議員各位におかれましては、よろしくご審議を賜わり、ご議決あらんことを申し上げ提案理由および所信といたします。

令和 4 年 3 月 3 日

市川三郷町長 遠藤 浩